



山崎泰昌議員
(親交クラブ)

人口減少の対策は

27年度に総合戦略を策定

拡大された乳幼児医療費助成の内容

対象	助成内容
小学校就学前 (出生の日から6歳に達する日以降の最初の3月31日まで)	全額給付 (全額償還払い)
小学校就学後から 高校卒業まで (6歳に達する日以降の最初の4月1日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)	◆入院 受給者負担額のうち2500円を超えた額 ◆入院外 受給者負担額のうち750円を超えた額

※8月1日から適用となります。

問 人口の減少が危惧されている。子育て支援や健康への啓発活動など、地道な努力が本町の施策に盛り込まれているが、自然減に歯止めを掛けるのは難しい。しかし、社

会増、社会減には行政の努力が反映されると考えるが、町の見解は。
佐藤町長 本町は自然減と社会減のどちらも進む傾向にあり、両者の対策が必要と考えている。27年度から乳幼児医療費助成の拡大や、不妊治療費への助成を開始する。社会増を目的とした「山田町被災関連定住支援事業補助金制度」を既に実施しているが、27年度に「山田町の総合戦略」を策定し、新たな対策を検討する。

「みちのく潮風トレイル」への参加は

積極的に協力している

問 環境省が行う観光事業の「みちのく潮風トレイル」を活用すべきでは。

を取りながら進めていく。

町長 町内コースの設定に向けて検討会を開き、積極的に協力している。

問 今こそ、7年前から提案していた四十八坂、荒神海水浴場、旧タブの木荘、小谷島、霞露ヶ岳、大浦半崎、鯨館までの船越半島一周ルートを整備活用すべきでは。

甲斐谷水産商工課長 そのとおりのルートを検討している。2カ所ほど問題が解決していない場所があるが、環境省と連絡

問 仮設住宅への入居から4年近くが過ぎ、早くてもあと2年は仮設での生活が必要な状況である。4年も経てば住民の生活状況も変化している

と考えるが、対応できているか。集約化も大きな課題だが。

町長 これまで婚姻や出産により家族が増えた人、町内で就職し定住を希望するが、住む家がない人などに貸し出しを行ってきたが、集約化と関連があることから、状況を踏まえながら対応していく。また、27年度に集約計画を作成する。

仮設住宅への対応は
できるだけ配慮したい

その他の質問

◆山田高校存続のための町の支援策は

◆町道整備において、生活環境や衛生への一層の努力を
◆漁家のための種苗放流事業への取り組みは